

【出題意図】

総合政策学部では、社会に広く関心を持ち、それらの理解に必要な情報を収集でき、かつ収集した情報を適切に関連付けながら問題を発見・論理的に解決できる学生が求められている。

本出題では、近時社会問題となり、いたる所で注意喚起がなされつつある、いわゆる「闇バイト」、「匿名・流動型犯罪」をとりあげ、SNSをはじめとするソーシャルメディアによって若年層が「加害者として巻き込まれる」ことをめぐる問題発見及び解決を考える問題とした。

設問から読解力、文章作成能力、基礎的な数学的思考能力を測るとともに、社会問題となっている闇バイトの実態や背景について、各種データを関連付けて論述させることで、論理的思考能力を測っている。また、具体的な解決策を考察させることで、主体的に考え、内容を適切に表現する能力を測っている。

【解答例】

1

(1) (1)情勢 (2)依然 (3)抜本 (4)喚起 (5)冒

(2) ④

(3) ②

(4) 従来の組織犯罪は暴力団による犯罪が典型であった。暴力団には、構成員同士が血縁関係に類似した非常に強い結びつきを有するという特徴がある。こうしたつながりの下で行われる犯罪は、実行犯を特定できれば、これを手がかりにたどることで、組織として行われた犯罪の実態解明や、関与する中心メンバーの特定が一定程度可能である。しかし、匿名・流動型犯罪は、中核メンバーが匿名化され、末端の実行役自身がグループの中核メンバーや実態を知ることができない。さらに、すぐにつながりを断つことのできる SNS 等を通じて、実行犯を都度募集し、入れ替えるといった非常に希薄で流動的な構成が特徴である。そのため、実行犯を特定することができても、中核部分たるメンバーまでたどり着くことは困難である。このように、中核メンバーを特定し、組織としての犯罪の実態等を解明する手がかりが少ない点で、犯罪捜査の支障となっている。(386 字)

2

(1) ① 71.9 ② 19.8 ③ 5

(2) 警察に捕まる危険を冒して犯罪の実行役を担っても、報酬が支払われず、使い捨てにされる。また、犯行グループとの関わりを断とうとしても、個人情報悪用して執拗に脅迫され、犯罪への加担を拒否できない状態に陥り、犯罪に一生関わり続けることになる。さらに、犯罪の実行により被害者やその家族に深い傷を負わせ、他人の人生を台無しにする。このように、犯罪に加担するのは後悔しか生まず、百害あって一利なしだということ。(199 字)

3

(1) 闇バイトという言葉を知っている人よりも知らない人の方が、闇バイトに参加することに恐怖を感じていない傾向にあることから、闇バイトという言葉だけでなく、その危険性をも知らないために、関与することにも抵抗が少ない人が多いといえる。(112 字)

(2) 若い年代ほど、闇バイトや疑わしい求人に接する機会が多い傾向にある。資料 D によれば、特殊

詐欺で検挙された被疑者の半数近くが SNS から応募したことがきっかけとなっており、闇バイトの求人が SNS でよく行われていることがわかる。資料 E によれば、10 代・20 代のソーシャルメディアを利用している時間は他の年代と比較して常に長い。このことから、SNS をはじめとするソーシャルメディアに接する時間が長くなる若年層ほど、闇バイトの求人情報を目にする機会も増えることになる。(220 字)

(3) 犯罪実行役の募集に SNS が利用されることが多いことが資料からわかる。そのため、特に SNS に触れる時間が長い中高生・大学生に対して、SNS 等の適切な使い方について教育し、ネットリテラシーを高めることが必要である。そして、闇バイトについて知らない人の方が参加することにも抵抗感が薄いというデータがあることから、闇バイトの実態や、これに関わることの危険性について十分に周知・徹底する場を設けることが、闇バイト等の犯罪に加害者として関与することを未然に防ぐために最も重要だと考える。特に、闇バイトは単なるアルバイトではなく、れっきとした犯罪だということを認識させる必要がある。すなわち、犯罪に手を染めれば、警察に検挙されたり、前科がつくことで、自分や家族の人生が狂うかもしれない。あるいは、犯罪に手を染めることで被害者をうみ、被害者やその家族の人生を狂わす。このようなことを自覚的にすることが必要であり、例えば道徳教育もあわせて行い、遵法意識を高めることが役立つと思われる。また、目先の利益に釣られて闇バイトに関わっても、得られる利益は一切なく、関わらなければよかったという後悔だけが残るということ、一度だけ、あるいは嫌になったらすぐにやめられるという類のものではなく、一度でも関わってしまうと嫌でも一生関わり続けるはめになるという不利益も強調する必要がある。例えば、学校の授業や長期休暇等において継続的な学習のテーマにする、注意喚起のポスターを掲示したり、実態を伝えるセミナーを定期的 to 開催するといった方策が考えられる。(651 字)